第 7 章

新古典派経済学の諸潮流

「理論的な経済学がとりあつかうものは経済的な行為に対する実際的な提案ではなく、自分たちの欲望を満足させることに方向づけられた人々の先行的に配慮する活動が展開される際の諸条件である」(C. メンガー『経済学原理』, 八木・中村・中島訳『一般理論経済学』みすず書房, 初版への序言)

「経済学者にとってのメッカは経済動学であるよりはむしろ経済生物学である。しかし生物学的概念は力学的概念よりも複雑である。基礎に関する諸巻はそれゆえに力学的類推に比較的大きな場所を与えなければならない。また静態的な類推に近いものを示唆する「均衡」という言葉が頻繁に使用される。このような事実は、本書においては現代生活における正常状態に注意を集中している事実と相まって、本書の中心的な構想は、『動態的』であるよりも『静態的』であるとの観念を示唆したようである。しかし本書は一貫して運動を引き起こす諸力を問題としており、その基調は静態的であるよりはむしろ動態的である」(A. マーシャル, 永澤越郎訳『経済学原理』岩波ブックセンター信山社, 第 8 版序文)

1870年前半に、ジェヴォンズ、メンガー、ワルラスは各々独立に限界効用理論と均衡論的分析を体系化した経済理論を発表した。新古典派とは、彼らの理論を基礎にして形成された三学派——オーストリア学派（ウィーン学派）、ローザンヌ学派（数理学派）、ケンブリッジ学派——およびその他の諸派の総称である。彼ら3人による限界効用の「発見」はしばしば「限界革命」とよばれ、新古典派の限界分析の出発点を築いた業績と評価されている。アダム・スミス革命やケインズ革命とともに、三大革命の一つといわれることもある。だが、限界革命という急激な変化があったとする見方には多くの疑問が出されているし、これからみていくように、これら3学派は必ずしも同一の理論を展開しているわけではない。本章では、新古典派の古典派に対する分析枠組みの全般的な特徴をまずあきらかにしたうえで、各学派の経済学者が提出した理論的内容、方法論、市場像をそれぞれの相異なる特徴に留意しながら概観し、その現代的意義を考えることとする。

1 新古典派経済学とは何か

1.1 新古典派という用語について

現在、「新古典派」(Neo-Classical)という名称はいくつかの意味に用いられており、時に混乱を招くこともあるので、この点をまず整理しておきたい。

- (1) 限界革命によって生じた3学派、すなわちオーストリア学派、ローザンヌ学派、ケンブリッジ学派、およびイギリスのジェヴォンズやエッジワース、J.B.クラークに始まるアメリカ経済学、ヴィクセルに始まるスウェーデン学派などの諸派をまとめて、広義の新古典派という。このうち、オーストリア学派、ローザンヌ学派、ケンブリッジ学派がその中心であるから、これらを新古典派ということもある。本書では「限界革命」を契機に発展したこれら3学派および諸派を通説にしたがい新古典派とよぶが、後でみていくように各学派の経済学体系の課題と内容がかなり異なることを考えると、この大きな括り方が有効であるとはいえない場合もある。
- (2) とくにケンブリッジ学派を「新古典派」とよぶこともあるが、これは狭義の新古典派を意味するといつてよかろう。ヴェブレンははじめてこの意

味で「新古典派」という語を使ったが、それは広義の用法よりも早かった。ケインズが『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936)で古典派の意味を広くとり、リカードからJ.S.ミル、マーシャルからピグーにいたるイギリス経済学の流れを「古典派」とよんでみずからの経済学を区別したのだが、そのうちのマーシャルからピグーまでを「新古典派」というわけである。

- (3) また、1930年代以降、ヒックスやサミュエルソンらは、主にローザンヌ学派により基礎を築かれた一般均衡論を厳密に定式化し、価格理論として発展させた。ミクロ経済学とマクロ経済学という区別におけるミクロ経済学（価格理論）を総称して新古典派経済学とよぶこともある。この意味の「新古典派」とは、この「ミクロ経済学」をさす。サミュエルソンは、さらにミクロ経済学（価格理論）とマクロ経済学（所得分析）の総合化を試み、このような両者の統一を「新古典派総合」(Neo-Classical Synthesis)とよんだ。

新古典派総合は1960年代、現代英米経済学界の主流を占めたため、主流派経済学とよばれたこともあったが、現在ではさまざまな学派が分化し併存していて、主流派経済学が何であるのか必ずしもあきらかではない。アメリカでは、1970年以降インフレと失業が共存するスタグフレーションが発生したため、ケインズ経済学を批判する一群の学派が形成された。これらは、いずれもケインズの有効需要政策の無効性を説き、市場の自動調節機能を信頼していたため「新しい古典派」(New Classical)とよばれた。すなわち、ラフファーに端を発する「供給の経済学」、フリードマンを中心とする「マネタリズム」、サージェント、ルーカスを中心に形成された「合理的期待形成学派」である。これらは、市場の信奉という点で新古典派に共通する面もあるが、それぞれが新古典派総合を批判するマクロ経済学として登場してきたという意味で古典派なのであり、上でいう新古典派とは異なる。

1.2 新古典派の特徴

すでにみたように、古典学派の限界と動揺から歴史学派、マルクス学派、新古典派という三つの学派が生じた。歴史学派は普遍的理論を否定して国民経済

や経済政策の歴史的・記述的研究に専念したが、マルクス学派は経済動態の歴史的・理論的考察を展開した。古典派に対する新古典派の特徴は以下のように要約できるであろう。

まず第一に、新古典派は、古典派の社会的生産と分配の経済学にかわる、選択と交換の経済学を確立したことである。このことは、新古典派が古典派の客観価値論（労働価値説）を棄却して、主観価値論（限界効用説）を提唱したことと関連している。すなわち、古典派は価値が人間労働による生産から形成されるとしていたが、新古典派は人間の欲望や消費から価値が発生すると考えたのである。しかし、新古典派の理論上の展開は、客観価値論から主観価値論への移行によっては十分表現しきれない面もある。新古典派においても、当初の効用や限界効用の実体的な認識が批判され、基数的効用から序数的効用へと効用概念は変化する。財に対する選好順序だけが必要な経済データだと考えられるようになるのである。さらに、サミュエルソンの顕示選好理論にいたっては、効用概念に含まれていた経験的内容がほぼ完全に抜きとられ、市場価格体系や消費者の購買行動といった観察可能なデータのみから仮説的な選択関数を導出し、合理的選択の形式性へと関心が集中されるようになる。このことは、価値または交換価値の原因や実体を追究する因果論的な問題構成が、相対価格を現象論的に把握し、それを関数的に記述する関係主義的な問題構成へとしだいに移っていったことを意味している。それと平行して、理論における主要な参照点が生産から選択もしくは交換へ転換することとなった。

第二に、古典派の階級的社會観から個人主義的な社會観への変化がみられる。古典派の資本、労働、土地といった経済範疇は資本家、労働者、地主という階級概念と各階級間の拮抗対立を市場関係の背後に想定していたが、新古典派では、消費者や生産者という個別的経済主体が理論構成上の主役を演じることとなり、階級関係が事実上消去される。新古典派は、社会を個人の集合体と見なす原子論的個人主義を方法論的基礎としているのである。

第三に、新古典派の予定調和的で静態的な市場像をあげることができる。それは、自由な市場経済の予定調和を信奉する古典派の一面を継承するものであるといえよう。もっとも、古典派は、投下労働量による商品の相対価格の決定のみならず、価値の生産と分配、資本蓄積と生産力の発展といった長期動態に

も関心をよせていたが、新古典派は、総じて自動調節的な市場における財の交換比率（均衡価格）の決定と競争均衡における資源配分問題に関心を絞ることになった。その結果、生産物の分配は、限界生産力理論により生産要素の価格形成を説明する機能的分配問題へと解消された。ただし、ケンブリッジ学派には、所得分配と資本蓄積、長期動学といった古典派的課題が引き継がれたと考えるべきであろうし、オーストリア学派のミーゼスやハイエクには景気循環論への関心がみられることも事実である。

1.3] 新古典派形成の要因

ブローグ（M. Blaug）は、従来から説明されてきた限界革命の起源を、①経済学内部での自律的な知的展開、②宗教哲学的思想の影響、③経済界における一定の制度的変化、④社会主義、とくにマルクス主義への反駁、の四つに整理した。

限界効用理論の誕生に関しては、現実の政治・経済・社会上の背景よりは、経済学における認識論、方法論、個別論点上の転換にその理由を求めざるべきであろう。ブローグがいう①および②に相当する、形式論理学や新カント派の影響、古典派の賃金基金説批判から需要面への関心の高まり、歴史学派やマルクス学派に対抗し純粋経済理論を確立しようとする指向、限界主義を方法論的に可能にした数学的手法（微積分学）の導入といった諸要因の結果として、新古典派が誕生したとひとまず置いてよいだろう。

しかし後で述べるように、古典派から新古典派への経済学の参照点、関心、課題の変更は、限界革命によって一気に起こったわけではなく、むしろ1870年代から数十年をかけて漸次的に生じた。したがって、新古典派が一学派を形成し、しかも経済学の主流派として普及していく過程でより大きな影響を与えたのは、むしろブローグが③および④としてあげた、1870年代以降の政治・経済・社会における変化ではないかと考えられる。それらを列挙してみよう。

- (1) 生産性の上昇とそれともなう賃金所得の拡大によって、大衆消費が一般化し、個人の貯蓄や資産が増加したが、その結果、個人主義的な効用理論ないし選択理論が説得力を発揮しやすい経済環境が現れつつあった。
- (2) 1870年代以降、それ以前の周期的な産業循環や激発的な恐慌が見られ

なくなり、世界経済はどちらかといえば長期不況の状態にあったが、そうした状況は低位ではあるものの安定的ともみなされる。ここに調和的市場観が成立する可能性があった。

(3) 政治状況に関しては、1870年代以降、労働者階級の全般的富裕化にともない、イギリスのフェビアン主義やドイツの修正主義にみられる漸進的改良主義の潮流が強まっており、とくに欧米諸国で階級対立が緩和されつつあった。これにより、階級関係の経済学的認識を与えようとした古典派が衰退し、方法論的个人主義に基づく新古典派が台頭してきた。

こうした経済社会的な背景の他に、経済学そのものの学問的性格の変化といった要因も考えられる。経済学が大学の専門科目としての地位を確立したのはやはり1870年代以降であるといつてよい。古典派では経済学は“Political Economy”とよばれ、それが道徳哲学ないし経済政策論の一環であるという意味を少なからず担っていたが、新古典派では自然科学的な厳密性をもった学問を意味する“Economics”とよばれるようになり、大学で広範に教授されるようになったのである。

2 限界効用理論

2.1 限界効用理論の先駆者たち

経済学史家カウダー (E. Kauder) によれば、効用価値説の起源はギリシア哲学のヘドニズム (快楽主義) にまでさかのぼることができるという。また、中世のイタリアでもカトリシズムの影響のもとで主観的価値論が発展していた。

しかし、効用価値の概念が明確な形をとったのは18世紀以降であるといつてよい。コンディヤック、ガリアーニ、セーなどが効用価値の概念を導入していたし、イギリスのベンサム (J. Bentham, 1748-1832) は、人間は快楽を最大限にし、苦痛をできるだけ避けるものであるという功利 (utility) の原理を採用した。このベンサムの功利主義はジェヴォンズに大きな影響を与えたといわれている。

また、限界効用理論の先駆者たちは19世紀前半にあいついで登場した。レオン・ワルラスの父であるオーギュスト・ワルラス、ゴッセン、デュピュイ、

ロイド、ジェニングスなどである。

なかでも、ドイツの経済学者ゴッセン (H. H. Gossen, 1810-1858) は、1854年の『人間の交換の諸法則およびこれに由来する取引行為の諸基準の発展』において、人が財を消費するとき、消費量の増大につれて最終1単位から得られる効用 (限界効用) は減少するという「限界効用逓減の法則」——ヴィーザーがゴッセンの第一法則と命名した——と、消費者は、各財の最終1単位から得られる効用を価格で除したものが等しくなるように所得を配分するとき (消費者の所得1単位により購入する財の限界効用が均等になり、各限界効用が価格に比例的なるとき) 効用極大となるという「限界効用均等の法則」——レキシス、シュンペーターがゴッセンの第二法則と命名した——をすでに明確に展開していた。

これら先駆者たちの業績は彼らの存命中にはそれほど注目されなかったが、限界効用理論が展開され普及される1870年代以降に再発掘されることになる。

2.2 「限界革命」はあったのか

通常の説明では、限界効用理論はジェヴォンズ、メンガー、ワルラスという3人により1871年から数年のあいだに発見されたということになっている。これを「限界革命」というわけである。

しかし、すでにみたように、限界効用理論に多くの先駆者たちがいたことを考えれば、1871年に限界効用概念がはじめて発見されたと必ずしもいえないのではない。限界革命100年を記念しておこなわれた1971年のベラジオ会議に参加したものの共通理解は「限界革命とは一つのプロセスであって、突発的な出来事を示すものではない」というものであった。スターク (W. Stark) も「古典派から新古典派学説への推移は漸次的なものであった」と述べている。

経済理論における発見あるいは革新では、自然科学における新物質の発見や歴史における新大陸の発見と違って、発見者や発見時点を特定化することは非常に難しい。限界効用理論のこの時期における確立はそれまで多くの経済学者が参加して押し進めてきた漸進的な発見過程の帰結であり、ジェヴォンズ、メンガー、ワルラスは限界効用概念を発掘ないし再発見し、それを基礎に経済理論を体系化したと考えるべきであろう。

たとえば、古典派のリカードやマルクスの差額地代論も限界概念をすでに使用していたとみることができ、限界的分析手法が必ずしもジェヴォンズ、メンガー、ワルラスに特有のものとはいえないと、ブローグは指摘している。

では、1870年代に理論内容や分析枠組みにおける急激な変化が起こったという見方は正しいのだろうか。この点に関しては、古典派から新古典派への移行には、むしろ多くの連続性が存在するという、ホルンダー (S. Hollander) の意見を傾聴すべきである。彼によれば、リカードや J. S. ミルの経済学は、本質的な部分で限界主義者の精緻な理論と両立可能な交換の理論を含んでいるし、また、その費用価格の分析は一般均衡理論の枠組みで稀少資源の配分をも扱っており、最終需要と要素市場および財市場の相互依存関係を考慮に入れている。したがって、参照点や課題の移行も、理論上の変化というよりはむしろ注意の集中や関心の重点に求められるべきであるし、1870年代にパラダイムが転換したと考えるべきではないというのである。従来、「限界革命」を唱える人々が、古典派と新古典派の断絶に注意を集中しすぎる傾向があったので、こうした見方は重要な示唆を与えてくれる。

このように、限界効用理論が漸次的に確立されたこと、限界分析が古典派にも存在したこと、古典派から新古典派への多くの連続性が存在することを考えると、「限界革命」の存在には否定的にならざるをえない。

このことは学問としての経済学のあり方にもおそらく関連している。すでに述べたように、19世紀後半以降、経済学の学問としての地位が確立した結果、経済学の制度化や経済学者の専門職化が進むことになるが、交換と資源配分への注意の集中と限界分析や連立方程式体系における数学化は、経済学の科学的な装いに好都合であったといえなくもない。現代の新古典派の流れを汲む経済学者が1870年代を「限界革命」として総括しがちなのは、古典派経済学を疑似科学として清算し、そこからの断絶を強調したいという心理的傾向が働くからともいえる。あらたな学派が普及するときには常にこうした傾向が存在するのである。

2.3 ジェヴォンズ

① 数理主義

ジェヴォンズ (W. S. Jevons, 1835-1882) は、メンガーやワルラスとならんで独立に限界効用理論を体系化した。リカードや J. S. ミルなどの古典派経済学のパラダイムをもっとも意識し、それに対抗しうるみずからの経済学を数学を利用して樹立しようとしていた点に彼の特色がある。モーリス・ドップは『価値と分配の理論』(1973)のなかで「ジェヴォンズ革命」という言葉を使っているが、それはジェヴォンズの理論が経済学における数理化を押し進める出発点になったという意味である。

ジェヴォンズは『経済学の理論』(1871)の序文で「経済学はもしそれが科学であるとすれば、数学的科学でなければならない」と述べている。経済学の数学化に対するジェヴォンズのこの強い信念は、真理を希求する科学的態度と、数学を積極的に使用してこなかった古典派経済学への反逆精神の現れであろう。実際、1862年に英国協会に提出した論文「経済学の一般的数学理論の概要」は彼自身の予想どおり経済学者らに完全に無視されてしまった。経済学における数理化を押し進めた点では、ジェヴォンズとワルラスにはたしかに共通性がある(メンガーは数学の使用に反対していた)ものの、ワルラスには古典派への対抗意識がそれほど強くはなかった。これは、イギリスとフランスの経済学の伝統の違いに原因がありそうである。

② 交換理論

ジェヴォンズは、『経済学の理論』において、限界効用逓減の法則に基づいた交換・生産論を展開し、「快樂と苦痛の微積分学」を樹立しようと試みた。イギリスでは、啓蒙主義の時代よりベンサム流の功利主義 (utilitarianism) における功利の原理 (人間の行動が快樂と不快によって支配されているという普遍的な原理) がすでに広まっていたが、古典派は、リカード『経済学原理』におけるように使用価値と交換価値を区別し、交換価値を効用ではなく「生産の難易度」あるいは「生産費」により説明してきた。

ジェヴォンズは、スミスの水とダイヤモンドの逆説 (高い使用価値をもつが低い交換価値しかもたない水とそれほど高い使用価値をもたないが高い交換価値をもつダイヤモンドに関しては、使用価値または効用によってその交換価値

を説明できない)に対し、多量に存在する水の最終効用度(=限界効用)は低く稀少なダイヤモンドの最終効用度は高いことから、最終効用度こそ交換価値の原因であると主張した。古典派の使用価値と交換価値は、ジェヴォンズの全部効用と最終効用度に対応している。労働は多くの場合、価値を決定する事情であっても、決して価値の原因ではないのであり、それは供給を、いいかえれば、消費すべき財の量を決定するのみであるというのが、ジェヴォンズの労働価値説に対する批判である。

限界効用理論による交換比率の決定についてのジェヴォンズの議論を簡単にみておこう。

A, Bを二人の取引主体とし、Aは小麦を a 量、Bは牛肉を b 量所有するとする。そして、各取引主体の商品所有量を所与とみなして、生産や生産費用を無視し、2商品がいかなる交換比率で交換されるかを考察しようとした。ワルラスが、経済主体が行動する市場価格の存在を所与として需要関数、供給関数をたてるのに対し、ジェヴォンズは自由で競争的な交換過程から価格が成立すると考えたからである。その際、次のような二つの仮定をおく。

- (1) 無差別の法則、すなわち「一物一価」の法則——全体の交換比率と最後の交換比率は同じ。
- (2) 「交換団体」の仮定——多数の取引主体が存在する市場を、売手と買手の二つの「交換団体」に分けて考え、さまざまな個人の消費行動の仮構的平均として連続的な交換行為がおこなわれるとした。

Aが、小麦を x 量と交換に牛肉 y 量を手に入れるという交換を考えると、Bは、牛肉を y 量手放し小麦を x 量手に入れることとなる。その結果、Aの手許には小麦 $(a-x)$ 量と牛肉 y 量、Bの手許には牛肉 $(b-y)$ 量と小麦 x 量が残ることになる。Aが x をごく少量から少しずつ増やしていくと仮定すると、 x が増えるにつれて消費する小麦の量は減るので、小麦の最終効用度(限界効用)は高くなっていくが、それとともにAが消費する牛肉の量は増えるので、牛肉の最終効用度は低くなっていく。こうして、獲得する財の限界効用は逡減し、手放す財の限界効用は逡増するが、小麦と牛肉の限界効用が等しくなるところまで交換はおこなわれるだろう。結局、交換比率は、最後に手放す財の限界効用と獲得する限界効用が等しくなる点で決定される。

ジェヴォンズはみずからの経済学が交換の経済学、交換の「静態力学」であると考えていたが、このことは、経済学上の問題関心の変化を意味している。すなわち、均衡あるいは均衡価格決定に関心が集中し、古典派に見られた長期動学的考察が無視されることになるからである。

③ 資本理論, 政策論

ジェヴォンズはイギリスの経済学で正統派とみなされていたリカードやJ. S. ミルに強い反発を示したが、資本の唯一の重要な機能は「前払いで労働を費消することができる」ことにあるとして、古典派の賃金基金説を受け入れた。そのうえで、投資期間概念を導入して期間延長による限界生産性増大により資本利子を説明しようとしたが、この資本利子の考え方は、後にオーストリア学派のベーム＝バヴェルクにより体系化された。

ジェヴォンズの経済理論の基礎にある功利主義と自由主義は、彼の晩年において変化をこうむった。個人の経済的な自由はそれ自体目的ではなく、社会的厚生のための手段であると考えられるようになり、経済政策上の放任主義を放棄し、経済政策の当否を経験的、数量的に判断すべきだとする立場に移行したのである。

3 ローザンヌ学派

3.1 ワルラス

① 一般均衡論の樹立

レオン・ワルラス(L. Walras, 1834-1910)は、現代では、限界効用理論の創始者としてよりは、ミクロ理論の中核を形成する一般均衡論の樹立者として評価されている。

交換価値は、社会的富の本質、つまり財が効用を持ち稀少であるという自然的事実から生まれてくる。ワルラスは商品の消費により充足される欲望の総和を「有効効用」(=総効用)、つまり商品の消費により充足される最終の欲望の強度を彼の父オーギュスト・ワルラスにならって「稀少性」とよぶ。ワルラスのいう「稀少性」(rareté)とは、オーストリア学派の「限界効用」、あるいはジェヴォンズのいう「最終効用度」に等しい。

ワルラスは、『純粋経済学要論』(1874, 1877)において、単純な経済からより複雑な経済へと次のような四つの経済場面を設定し、一般均衡論を順次体系的に展開している。

- (1) 第2, 3編——交換の一般均衡(すべての財サービスは所与, 単純交換における価格の決定)
- (2) 第4編——生産の一般均衡(消費財は生産され, 動産資本および土地資本は所与, 生産要素価格の決定)
- (3) 第5編——資本形成および信用の一般均衡(新資本財の生産と貯蓄を考え, 固定資本の価格の決定)
- (4) 第6編——流通および貨幣の一般均衡(相対価格決定理論と貨幣理論の統合)

それぞれの経済場面における一般均衡体系は、「理論的ないし数学的解法」と「経験的ないし実際の解法」という二つ方法により取り扱われている。

② 一般均衡体系の二つの解法

理論的ないし数学的解法とは、一般均衡体系の方程式群における未知数と方程式数の一致により、未知数が決定されることを確認するものである。たとえば、交換の一般均衡の決定に用いられる方程式群は、次の2種類に分かれる。すなわち、財の初期賦存量による制約のもと、各経済主体が市場価格を所与として、効用最大化をはかる主体的均衡条件から導かれる各財に関する需要・供給方程式群と、各財の需要・供給の均衡を示す方程式群である。

いま、経済主体が n 人、財が m 種類存在するとすれば、すべての経済主体のすべての財に関する需要・供給方程式は nm 本、すべての財の需要・供給の均衡を示す方程式は m 本になる。したがって、これら2種類の方程式群は合計 $nm + m$ 本あることになる。ところが、「任意の財を価値標準(ニューメール)として選べば、価値尺度財以外のすべての財の需給が均衡するとき、価値尺度財の需給も必然的に均衡する」というワルラス法則より、これらの方程式のうち一つは他の方程式から導き出せるので、結局、独立な方程式の数は $nm + m - 1$ 本であることがわかる。未知数としては、価値標準財で表された価格が $m - 1$ 個、すべての経済主体のすべての財に関する取引数量が nm 個、合計 $nm + m - 1$ 個ある。こうして、未知数の数と方程式の数は一致し、未知

古典へのアプローチ

ワルラス『純粋経済学要論』: 経済学体系の原論

ワルラスといえば、すぐに思い出すのが一般均衡論であるが、実際にはそれは彼が構想した経済学体系の原論に相当するにすぎない。『純粋経済学要論』第1, 2巻(1874, 1877)の初版序文のプランによれば、ワルラスの経済学体系は、純粋経済学、応用経済学、社会経済学の3部より構成される壮大なものであった。

経済学は人間にとり効用があるだけでなく、稀少な物である「社会的富」を対象とすると、ワルラスはいう。その扱い方によって以上の3部に分けられる。

純粋経済学は、「交換価値の事実」から社会的富の本質を考察する市場機構の純粋科学的理論、すなわち、絶対的な自由競争という仮説的制度のもとにおける価格決定の理論である。また、応用経済学は、「利益」あるいは「産業」の観点から社会的富の経済的生産、すなわち分業を基礎とする産業組織を考察するのであり、農業、工業、および商業による富の生産の理論である。最後に、社会経済学は、「公正」あるいは「所有権」の観点から社会的富の人々への分配を研究するのであり、所有権および租税による富の分配理論である。

純粋経済学については『純粋経済学要論』があり、ワルラス生前の1900年に決定版として第4版が公刊された。しかし、応用経済学および社会経済学に関してはそれぞれ論文集『社会経済学研究』(1896)、『応用経済学研究』(1898)が残されているだけで、体系的展開がなされたとはいえなかった。こうした理由から『純粋経済学要論』で提示された一般均衡論が、ジェヴォンズやメンガーと異なる彼独自の理論的貢献として、現代の経済学にも最も影響を与えることになったのである。

数は決定される。しかし、未知数と方程式の数の一致だけでは、必ずしも経済的に有意な解が存在することは保証されない。数学的に厳密な均衡の存在証明は1950年代になって、アロー、ドゥブリュー、二階堂らにより解決された。

他方、経験的ないし実際の解法は、現実の市場がいかに均衡価格に到達するかを考察するもので、ワルラスは、それを模索(tâtonnement, タトヌマン)理論によってあたえようとした。市場をある種のせり市のように考え、価格を上げ下げする競売人が存在すると仮定する。競売人は、超過需要が存在する財の価格を上げ、超過供給が存在する市場では財の価格を下げる模索過程をすべての市場で需要と供給が一致し均衡価格が得られるまでおこなうのである。ただし、すべての財の需要と供給が一致し均衡価格が得られるまでは現実の取引はおこなわれないとする予備的模索の仮定がおかれていた。ワルラスの模索過程が均衡価格へ収束するかどうかの問題であるが、このことはワルラスにより

厳密に証明されたわけではなかった。この均衡の安定の証明は、超過需要関数の粗代替性の条件のもとアロー、ブロック、ハーヴィッツ、ハーン、根岸らにより1950年代末よりおこなわれることになる。

③ 一般均衡論の市場像と社会主義経済への適用

ワルラスの一般均衡論は、経済諸変数の相互依存関係を考慮に入れた厳密な形式性をそなえた市場理論であるといわれるが、実際には、貨幣が重要な役割を果たさず、経済主体の意思決定が価格シグナルにのみ依存する集中的な市場像を模写している。それは、市場の自動調節作用を人々に信頼させる神学的作用をもつと同時に、厳密な論証を好む数理経済学者を満足させるエレガントな数学的定式化を可能にするが、現実の市場経済を理論化したモデルとはいえずにない。

1920年より開始された社会主義経済計算論争で、ミーゼスやハイエクによる社会主義経済は存立不可能であるとの主張に対し、ディキンソンやランゲがこのワルラスの模索過程を応用し、社会主義経済における中央計画当局が競売人のように価格を試行錯誤的に調整すれば諸財の均衡価格が得られるので、社会主義経済は存立可能であると主張した(本章4.4参照)。一般均衡論は、ランゲ型の市場社会主義経済においてはたしかに一定の現実的なモデルを提示することに成功したのだが(この実際の運用上の問題は多々あるにしても)、現実の市場経済では株式市場のような良く組織された市場以外には適用できないのである。

ランゲは、ワルラスの一般均衡理論は社会主義経済でこそ、その真価を発揮できると主張したが、ワルラスもこの考えをあながち否定しないかもしれない。

ワルラスは、父オーギュストから個人主義と社会主義を調和させるという課題を引きついで、自分の立場を「科学的社会主義」と述べたこともあった。彼は若いときには、サンシモン派の社会主義者であり、土地国有化による改革論者でもあった。彼の当時の考えを要約すれば、次のようになる。

社会主義者は経済学を欠いているため市場経済の効率性を無視することが多い。国家の社会主義的政策は国有化された土地の貸出運用を基礎とする財政により諸個人の「条件の平等」を確保することに向けられるべきであり、効率と自由主義の観点からすれば、個人の自由な活動の結果としての「地位の不平

等」は是認しなければならない、という。すなわち、土地国有化により機会の平等を実現し、効率を向上させ、個人の自由を確立せよということになる。ワルラスは経済的効率性と個人的自由を重視する「自由社会主義」とでもいうべきものを望ましいと考えていたようである。

3.2) パレート

① 効用の可測性批判

ワルラスの学説は、彼の母国フランスではなくイタリアでその後継者を見出した。イタリア国内へ一般均衡論を紹介したのはパンタレオーニ(M. Pantaleoni, 1857-1924)であり、それを発展させ普及させたのがパレート(V. Pareto, 1843-1923)とパローネ(E. Barone, 1859-1924)である。

ワルラスの一般均衡論の考え方は「すべてはすべてに依存する」という一般相互依存により表現される。しかし他方で、ワルラスは稀少性(=限界効用)が交換価値の原因であることを強調しており、そこに因果関係による思考法が残っていた。ローザンヌ大学においてワルラスの後継者となったパレートは、このワルラスの因果関係論ないし実体主義を批判し、経済現象を経験的に観測される経済諸変数の関数的相互依存関係として純粋に説明しようとした。したがって、パレートは、需要量、供給量、生産量、消費量、価格、所得といった経験的に認識しうる客観的諸変数のみで一般均衡論を構築する。パレートのこうした現象論的经验主義には、古典物理学の世界観を批判し現象学的物理学を提唱したマッハの影響があるといわれている。

パレートは、ワルラスのいう稀少性概念で前提されている効用の可測性を批判し、基数的効用を序数的効用に置き換えた(パレートは経済的な満足に対しては、オフェリミテ [ophélimité] という用語を使った)。パレートが、序数的選好に基づく無差別曲線を導入したことで、消費者行動を説明する概念は限界効用から選択へ移行したともいえる。この考え方は、スルツキー、ヒックス、サミュエルソンによりさらに発展させられた。

② パレート最適

ワルラスは、完全競争のもとではすべての人々が主体的均衡にあるから、自由競争は個人個人の効用を最大化すると主張したが、この議論は効用の可測性を

前提としていた。これに対してパレートは後にパレート最適といわれる概念を提示する。それが社会にとってのオフエリミテを最大にするパレートの点 P である。点 P では、与えられた条件のもとではすべての個人の経済状態が他人を不利にすることなしに改善することができない。これに対し、点 Q では、だれをも不利にすることなく自己の経済状態を改善しうる。パレートは競争が点 P で止まることを示したが、点 P が無数に存在することも認識していた。これが、後に厚生経済学の第一基本定理とよばれる命題——「競争均衡はパレート最適である」——の原型である。

パレート最適の概念はパローネ、ランゲ、ラーナーを経て、新厚生経済学に継承され、所得分配に関する価値判断を分離し資源配分の効率性を問題とするうえで中心的役割を果たすことになる。パローネ (E. Barone) は、1908年の論文でパレート最適を得るための最大化条件が資本主義と社会主義で形式的に同じであることを示した。さらに、ランゲ (O. Lange, 1904-1965) は、パレート最適性を比較体制の基準とし、外部性の存在などを考慮すれば、彼が提示した市場社会主義が現実の資本主義より優れていると主張した。

③ イデオロギー論

パレートのオフエリミテが経済的な満足にかかわるものに限定されていたのは、人間の感情や本能、価値や信念を純粋経済学の領域から排除しようと考えていたからにほかならない。パレートは、ワルラス同様、純粋経済学が「経済人」を前提とする理念型であることを自覚し、人間社会を全体として認識するには社会学が必要だと考えていた。彼の社会学とは、ある種のイデオロギー論である。

人間の感情、本能、利害といった「残基」と、それらを結び付ける推論や論理である「派生」から、価値と信念が体系化された理論である「派生体」、すなわちイデオロギーが生成する。パレートは、科学とイデオロギーを区別し、イデオロギーは社会に活力を与え、変動をもたらすとその積極的な意義を認めたりうて、それに関連させてエリートの循環運動を説明している。

パレートが、科学的社会主義に批判的なのは、それが「科学的」と称することで説得をおこなう疑似科学的な派生体だと考えたからである。パレートは、死の数カ月前にムッソリーニ政府の上院議員に任命されているためファシズム

に荷担したといわれることもあるが、実際には非妥協的な個人主義者ないし自由主義者であった。この点では、師のワルラスと異なっている。

3.3] シュンペーター

① 一般均衡論の信奉者

シュンペーター (J. A. Schumpeter, 1883-1950) は、ミーゼスやマルクス主義者ヒルファディング、パウアー、レーデラーなどといっしょにベーム-バヴェルクのゼミに参加していた。出身からいえばミーゼスとならんでオーストリア学派の第三世代に属する。しかし、彼がワルラスの一般均衡理論を最も優れた経済学上の業績と認めていたことから、通常、ローザンヌ学派に分類されるのである。実際、シュンペーターは『理論経済学の本質と主要内容』(1908, 以下『本質と主要内容』と略す)をワルラスに寄贈し「これは一人の弟子の書物である」と述べている。

シュンペーターは、20歳代で『本質と主要内容』、『経済発展の理論』(1912)、『経済学史』(1914)という三部作を書き上げた早熟な経済学者である。『本質と主要内容』では、ワルラス一般均衡論のなかにオーストリア学派帰属理論(本章4.1参照)を統合しようとしたが、これは必ずしも成功したとはいえない。

② 動態としての経済発展のヴィジョン

シュンペーターの真価は、ワルラスとマルクスの新結合を試みた『経済発展の理論』において発揮されている。フリッシュやヒックスは後に、方程式系が時間要素を含まないとき静学、含むとき動学と定義したが、『本質と主要内容』における純粋理論とはここでいう静学のことであった。ところが、『経済発展の理論』では、静学の概念を拡張して、これとは異なる静態論と動態論という区分を導入するのである。すなわち、シュンペーターは「一定条件に制約された経済の循環」という経済状態を静態ととらえて、それが無時間的な均衡だけでなく定常状態や循環をも含むものと考えた。したがって、そこでは時間要素が考慮され、与件(人口、欲望、生産技術、社会経済的組織等)が一定のときの経済体系の均衡や定常状態のみならず、与件の外生的変化に対する経済主体の受動的な適応過程としての循環や成長も、考察対象にされる。こうした定常状態あるいは循環という静態論の枠組みで、利子も企業者利潤も長期的にはゼ

ロになることを確認している。一方、シュンペーターのいう動態論とは、与件の不断の内生的変化によって経済みずからが発展する過程を対象としている。シュンペーターは日本語版への序文（1937）で、この資本主義の動態理論の起源は、「経済体系それ自身によって生み出される独自の過程として経済的進化をとらえる」マルクスのヴィジョンにあるということを確認している。

シュンペーターのいう発展は、連続的、成長的なものではなく、きわめて不連続的、飛躍的な性格をもつ。循環軌道に自発的で不連続な変化をもたらし、静態的均衡を破壊するのが「新結合」であり、それを遂行するのが資本家とは異なる「企業者」である。新結合とは、先見の明と実行力、指導力をそなえた企業者が、銀行の信用創造により付与される購買力を利用し、新商品、新生産方法、新市場、新資本、新組織という五つの場面で遂行する革新（イノベーション）を意味している。企業者利潤はこうした動態的過程で発生するとされ、その分配分として動態的利子が導かれる。資本主義的経済過程は、こうして循環と発展の二面から把握されることになる。

シュンペーターは、景気循環こそ資本主義経済の動態的特質を表現するものと考えており、それを解明することが彼の経済学上の一大課題であった。『景気循環論』（1939）でも、同様な経済発展の動態論把握が展開され、3種の循環波動（コンドラチェフ、ジュグラール、キチン）の合成波による現実接近がおこなわれた。

③ 資本主義衰亡論

資本主義はその成功のゆえに衰亡し社会主義へ移行せざるをえないと説いた『資本主義・社会主義・民主主義』（1942）でも、資本主義の本質を企業者による創造的破壊（新結合）の過程にあると考えるのは同じである。独占段階の資本主義を目の前にしてシュンペーターが資本主義死滅論を唱えたのは、大企業の官僚化した経営機構では革新的な企業者職能が無用化され、私有財産制度と自由な契約といった競争的資本主義の利点が失われつつあると観察したことに大きな理由があった。この悲観主義とは対照的だが、社会主義経済における企業者の革新機能は「文化的不確定」ゆえに持続しうるとしていたのは、現在からみると楽観的であったといえよう。

4 オーストリア学派

4.1 メンガー

① メンガーの多面性

オーストリア学派の始祖であるメンガー（C. Menger, 1840-1921）は限界効用理論のいち早い発見者として評価されてきたきらいがあるが、こうしたメンガー像は、近年さまざまな方面から見直しがおこなわれている。

現代オーストリア学派あるいは新オーストリア学派（Modern Austrians, Neo-Austrians）といわれるカーズナー（I. Kirzner）、ロスバード（M. N. Rothbard）、ドーラン（E. Dolan）、ラッハマン（L. v. Rachman）らは、とくにミゼスとハイエクの影響のもと、1970年代半ばよりオーストリア学派の再興を推進してきた。彼らは、ローゼンヌ学派から始まる一般均衡論的なマイクロ理論の立場を批判し、オーストリア学派の市場の理解やヴィジョンを現代において再構築し、オーストリア学派の学説史的位置付けを精力的に再検討しようとしている。

現代オーストリア学派は、市場を知識の発見的過程ととらえ、とくに企業間のライバルとしての競争や企業家精神に基づくイノベーションが、そうした市場過程で重要な役割を果たしていると考え。彼らは、そうした市場理解の出発点としてメンガーを位置付け、メンガーが市場均衡より市場過程の動態的な特性を示唆した点を評価している。

また、主流派経済学を形成している一般均衡理論を研究してきた人々のあいだにも、価格が需給均衡において決定されるとする従来のマイクロ理論を再考しようとする動きがある。メンガーが需給不均衡においても価格が形成され取引が進行すると把握していたことから、一般不均衡論の開拓者として脚光を浴びている。こうした考え方は、やはり市場均衡より市場過程や貨幣の役割を重視するメンガーの方法にその淵源があるといっていよいよだ。

さらに、メンガーは、ケインズの流動性選好理論の起源であるばかりか、ノイマン＝モルゲンシュタインのゲームの理論の始祖であるというメンガー研究者シュトライスラー（E. Streissler）の意見もある。こうした解釈にはメンガー

の経済理論の一部分を拡大解釈する傾向もみられるのだが、それもメンガーが理論的な多面性をもった経済学者であることの証拠だといえるだろう。

② 方法論争

ロッシェに捧げられたメンガーの『国民経済学原理』(1871)は、シュモラー率いる新歴史学派の優勢なドイツ経済学界ではまったく無視された。このため、メンガーは『社会科学、特に経済学の方法に関する研究(方法論研究)』(1883)と『ドイツ国民経済学における歴史主義の誤謬』(1884)で歴史学派に論戦を挑み、理論研究の重要性を力説した。これが、シュモラーとのあいだに、経済理論の方法論や研究対象をめぐる方法論争を引き起こすこととなる。

メンガーは、いわゆる方法論的個人主義の立場から、現実的な諸現象のなかから最も簡単な諸要素を取り出し、それらから複雑な現象を構成していく方法(還元・組成法=経験的方法)を提示した。他方で、個々人の行為が関連しあい、個々の人間の意志から独立した合法則性、あるいは意図せざる社会的結果を生み出すことを解明する必要性を説き、社会制度の生成の理解と機能の把握は不可分にあると指摘する。メンガーによれば「発生論的要素は理論的科学の観念と切り離すことができない」のである。

これに対し、シュモラーはメンガーの方法を仮説的方法であり、もし前提が間違っていれば理論とはただの幻にすぎないと批判した。メンガーは、さらに理論の意義はどの程度の現実説明力をもつかという点で問われるべきだと次のように主張することになる。経済現象における合法則性は、自由意志と無関係に成立するものではなく、それを制約する条件として作用するのであり、経済現象と物理現象はこの点で異なる。経済現象における合法則性は、メンガーの還元・組成法によって把握されるのである、と。

歴史学派が各種社会諸制度を国家や国民という集合的ないし有機的な概念で把握していたのに対し、メンガーはそうした諸制度にも方法論的個人主義が適用できると考えたわけである。

こうしたメンガーの方法論が示されている好例は、メンガーの貨幣生成論である。メンガーは貨幣の存在を前提とし、貨幣を国家の法律により定められた約束上のものとする名目主義ないし法定主義を批判して、その生成の論理を個人主義の立場から探究した。メンガーは財一般と区別して、商品を交換向き

古典へのアプローチ

メンガー『経済学原理』第2版

C. メンガーは『経済学原理』(以下、ここでは『原理』と略す)初版(1871)出版後、方法論争をへて増補改訂版を出す必要を感じ、没年にいたる50年もの歳月を費やして改訂作業に取り組んだ。その間、国内外から寄せられる初版『原理』の再版や翻訳の申し出をすべて断っていたという。しかし、それにもかかわらず彼の生前に『原理』の増補改訂版はついに出版されなかった。

彼の死後、息子のK.メンガーにより遺稿が整理され『経済学原理』第2版(1923)が出版された。遺稿第2版は、欲望論、貨幣論、資本理論において深化・拡充されており、メンガー晩年の思索を知る手がかりとして、また理論的にも独自の意義をもつものとして再認識されている。(八木・中村・中島らにより翻訳された『一般経済学』みすず書房、1982年は、この遺稿による第2版に、初版との異同対照を付け加えたもの。『原理』を両版の異同関係をみながら読むのに好便である。)

経済人類学者K.ポランニー(1886-1964)は「メンガーにおける<経済的>の二つの意味」という論文(玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』みすず書房、1978年、に訳出)で、この第2版であらたに書き加えられた第4章第3節「人間の経済の基本的な二方向」にたく注目した。メンガーはそこで、経済の技術-経済的方向と節約化(経済化)の方向を本質的に異なった独立の要因として区別し、それらは現実には結び付いているが、その結合は必然的ではないと論じている。にもかかわらず、オーストリア学派の後裔であるロビンズやハイエクは、経済のこれら二つの意味の区別の意義を認めず、経済を節約化の方向、すなわち形式的な稀少性により定義する。ポランニーは、彼らが経済の実在(実体的)の意味を無視したことを批判し、経済人類学を含む経済への制度論的アプローチは、二つの意味における人間の経済を対象とするものであると主張したのである(くわしくは、本書第9章参照)。

の経済財と規定し、商品の購買価格による売れやすさを「商品の売却力」(Absatzfähigkeit der Waren)という概念で表す。

交換の便宜を求める個々人は、さまざまな売却力をもった商品のなかから、一定の経済圏と一定の期間に相対的に高い販売力をもった商品を交換手段として選択的に使用するが、そうした行為が習慣的に画一化してくると、交換手段として使用される商品の販売力が高まり、それが一般的な交換手段、すなわち貨幣になる。こうして「実習と模倣、教育と習慣」に支えられながら生成する貨幣は、価値尺度機能や価値保蔵機能をも獲得する。

メンガーのこの理論は方法論的個人主義に依拠しているが、演繹的な仮説体系とも異なっており、継起、発展、共存の規則性を認識しようとするオースト

リア学派に特徴的な方法論から生まれたものである。

③ 価値論：限界効用と限界生産力，高次財と低次財

メンガーは、欲望充足に対する長期的配慮である先行的配慮（Vorsorge）に基づく需要を需求（Bedarf）とよぶ。そうした需求とわれわれが支配しうる財の数量の関係により経済財と非経済財（自由財）が区分される。需求が支配しうる財の数量を超過する財は経済財になり、それ以外の場合は非経済財になる。経済財が個人に対してもつ価値は、その個人の目的、欲求、さらに財が与える効用に対する知識に依存するため、価値とはあくまで主観主義的な概念である。

こうした基本規定に加え、メンガーは財と欲望充足の因果関連を導入する。財は、人間の欲望充足に直接役立つ低次財（第一次財）と、互いに補完・代替関係にたちながら、低次財を生産する各種の高次財（労働を含む生産手段）に分けられる。高次財は間接的にのみ人間の欲望を充足する。財の世界は、これら二種類の財が生産を媒介に相互に関連しあっている構造態であるとメンガーは把握する。

人間により直接消費される低次財の価値は、限界効用価値説（限界効用〔Grenznutzen〕という語はメンガーではなくヴィーザーが与えたもの）で決定されるが、この低次財の消費需要から派生的に需要される生産財あるいは高次財の価値は、低次財の予想価値により制約される。これが、高次財に関する帰属（Zurechnung）の考え方である。その際、生産要素（高次財）の投入係数が可変的な場合には、生産要素の価値はそれが失われたとき生産物（低次財）価値がどれほど低下するかによって決定できるとする、いわゆる損失原理をメンガーは提唱した。古典派やマルクス学派の価値論では、高次財の価値（投下労働）により低次財（最終生産物）の価値が規定されていたが、ここでは価値決定の因果関係が逆転し、労働、資本、土地という高次財の用役価値である労賃、利子、地代は低次財の予想価値に制約されることになる。

また、メンガーは交換比率の決定については、需給が均衡しない不均衡価格に基づく交換取引を認める。限界効用が逡減することを前提にすれば、交換により得られる財の限界効用が自己の財の提供で失われる限界効用より大ならば交換は当事者双方にとって有利である。その交換比率（価格）は双方の相手側の財に対する評価をそれぞれ上限と下限として、その中間のどこかで決定され

るはずである。しかし、交換比率がいくらかは事前にはわからないのであって、それは両者の交渉能力に基づく価格戦争（Preiskampf）の結果しだいである。メンガーは、価格戦争により決まる価格を基準に実際の交換が継続されていく、より現実的な市場過程を考えている。メンガーの価格決定論は、ワルラスの模索による動学的均衡価格決定とは、この点で異なる。そして、これが、今日メンガーが再評価されている理由でもある。

4.2 ヴィーザー

① 自然価値

メンガーの後継者であるヴィーザー（F. v. Wieser, 1851-1926）は、ベームーバヴェルクとならんでオーストリア学派の二世世代といわれる。ヴィーザーの理論的貢献は、自然価値の概念の確立と帰属理論の明確化にあるだろう。

ヴィーザーは『自然価値論』（1889）で、私有財産や人間的不完全性の結果である問題が存在しない共産主義社会において成立する「所与の財の量と効用とのあいだに成立する社会的関係から発生する価値」を自然価値とよぶ。ここで共産主義社会といているのは、『社会経済学』（1914）でいう単純経済に相当する。単純経済では、「ロビンソン・クルーソー経済」におけるように、何百万という人々の集団を単一の主体であるかのように想定し、個人的効用の合計が最大化されるように財の社会的評価が決められるから、財の社会的評価は価格ではなく、自然価値により示される。したがって、単純経済においては、消費財の自然価値は各財の限界効用のみにより定まる。いいかえれば、各個人の各消費財に対する限界効用が等しくなるように消費財は分配されるのである。

② 帰属理論

また、生産財の自然価値も、それらの生産への貢献度に応じて（固定投入係数を想定すれば、それに応じて）、消費財の自然価値から生産財に価値が帰属することで決定される。ヴィーザーは生産関数の固定投入係数を前提としているので、この結果「生産への貢献度の合計は、総収穫の価値と完全に一致し」生産物は完全に分配される。なお、生産関数の投入係数が可変的であるとき、その貢献度は各生産要素の限界生産力によって定まるが、生産関数が一次同次という条件において完全分配が達成されることはウィクステッド、パローネ、

ヴィクセルによりあきらかにされた。

経済的利益を求めて相互に交換をおこなう市場経済、すなわちヴィーザーのいう社会経済では、所得（購買力）や欲求が人それぞれ異なるため、価格（交換価値）は限界効用により決まる自然価値から乖離する。もちろん、人々の所得、欲求、評価などがすべて同一であると仮定すれば単純経済と社会経済は一致するが、そうした仮定は現実的ではないからである。社会経済では、異なる購買力による層別化された限界効用により交換価値が決定されるので、必需品は高く贅沢品は低く評価されることになる。

③ 社会主義に対する自然価値の意義

オーストリア学派の第三世代に属するミーゼス（L. E. v. Mises, 1881-1973）は、1920年の論文「社会主義共同体における経済計算」において、社会主義計画経済では資本財市場が存在しないため、その価格も合理的に決定できないと、社会主義経済の非合理性を批判し、社会主義経済計算論争の口火をきった。ハイエク（F. A. v. Hayek, 1899-1992）はミーゼスの批判を継承するが、一般均衡理論を社会主義経済へ適用すれば、需給均衡の連立方程式の解として資本財を含む諸財の価格が合理的に決定できるという、ローザンヌ学派のパローネの証明を知り、社会主義経済の論理的可能性を承認することとなった。

しかし、ヴィーザーの単純経済が共産主義社会を意味していたのであれば、彼の自然価値論は、パローネに先んじて、オーストリア学派帰属理論を利用する諸財の合理的な社会的評価が社会主義経済でも可能であることを示していたと考えることができよう。ミーゼスやハイエクは、自学派のヴィーザーをこのような観点から取り上げることはなかった。

4.3] ベーム-バヴェルク

① 経験的心理主義

ヴィーザーと同世代に属するベーム-バヴェルク（E. v. Böhm-Bawerk, 1851-1914）は、資本利子論、迂回生産論に対する理論的貢献において有名である。

メンガーは、個人の主観における内面的意味は内観によってしか認識しえず、外部から測定できるものではないとする超越的論理主義の立場をとっていた。このため、基数的効用には懐疑的であった。しかし、ヴィーザーとベーム-バ

ヴェルクは、心理的効用量の経験的可測性を主張する経験的心理主義の立場から基数的効用を主張して、限界効用の概念を明確化した。メンガーの考えは、むしろミーゼスの人間的行為の先験的理論、すなわちプラクシオロジー（Praxeology）＝行為論へと継承された。

② 利子の時差説

メンガーの帰属理論では、高次財を資本として使用するときの資本利子の説明が困難になっていた。ベーム-バヴェルクは、利子の節約説、待忍説、あるいは搾取説を退け、経験的な論拠から時差説（Zeitagio-Theorie）にかなり早い時期に（1876年ごろには）辿り着いていた。

現在財が将来財よりも効用が大である（高く評価される）ならば、資本の貸手は、その価値時差を利子として入手することができる。このことを逆にみれば、将来財は現在財に比べて効用が低いので、利子率により割引かれなければならないという割引現在価値の考え方につながる。ただ、現在財が将来財より高く評価されるという時差説の根拠が問題であった。

ベーム-バヴェルクの2巻本の主著『資本および資本利子』の第2巻『資本の積極理論』（1889）では、その根拠を三つあげている。①供給の増大、将来の高い所得等により、欲望に対する財の比率が将来において改善される可能性があれば、稀少性により将来財より現在財を高く評価する（ただし、これでは、定常状態における利子の存在を説明できない）、②人間は現在を将来よりも重要に思う心理的傾向がある（アーヴィング・フィッシャーの時間選好の考え方につながるが、ベーム-バヴェルクはこれはもう一つの心理的事実にすぎないとしていた）、③将来財に対する現在財の技術的優越性がある。現在財を用いて、より時間がかかるが生産性の高い生産方法を組織する迂回生産をおこなえば、現在において消費財を生産するよりも将来より多くの消費財を獲得することができる。これは第一の根拠（①）が事実上依拠している理由であるということもできる。

最初の二つの根拠（①、②）は資本の供給すなわち貯蓄にかかわり、第三の根拠（③）は資本の需要すなわち投資にかかわる議論であるが、ベーム-バヴェルクは第三の根拠を重要なものと考えていた。この点を、ジェヴォンズの議論に類似する彼の生産構造論の視角からみることにしよう。

③ 迂回生産による資本利子論

資本家は、迂回生産の利益を求めて生産期間をたえず長期化する（機械化を進める）傾向がある。すなわち、本源的生産財（労働，土地）→資本財（中間生産物）→消費財（最終生産物），という「単線直進的な生産構造」においては、高い利益を求めるために、機械や工場といった資本財を建設して迂回生産の度合いを高め、生産期間を長期化しなければならない。だが、生産期間を長期化するためには、労働者が生存するために前貸しすべき「生存基本」（古典派の賃金基金）があらかじめ蓄積されていなければならないため、短期的生産方法より多くの資本が必要になる。また、生産期間の延長による生産性の上昇は逓減的である。この結果、必要資本の供給の増大により資本利子率は上昇するが、生産期間の延長による限界生産力は逓減するので、資本の需要と供給の均衡点において社会的生産の迂回期間（資本の集約度）と利子率が決まる。

このような限界生産力理論と賃金基金説の結合といえるベーム-バヴェルクの資本利子理論はあきらかにマルクスの利潤と利子の理論、すなわち剰余価値論を批判する意図をもっていた。シュンペーターは、このため、自分の師であるベーム-バヴェルクをブルジョア・マルクスとよんでいる。また、ベーム-バヴェルクは、マルクスの価値論と生産価格論の矛盾に関するヒルファディングとの有名な価値論論争でも、剰余価値論をこの資本利子論から批判している。

その後「オーストリア資本理論」とよばれるようになったベーム-バヴェルクの資本理論は、ミーゼスやハイエクにより景気変動理論へ発展させられる一方、ヴィクセルによって一般均衡論的に定式化された。

4.4 ミーゼスとハイエク

① ミーゼスとハイエクの共通性

ミーゼスとハイエクは、オーストリア学派では一世代の違いがあるが、両者には共通する部分も多い。ミーゼスが基礎を築いた貨幣および信用論からハイエクの貨幣的景気循環論への理論的継承関係があるだけでなく、二人ともに社会主義経済計算論争に参加し社会主義不可能説を展開し、また、第二次大戦の勃発のため国外へ逃れ、イギリスやアメリカの大学で教鞭をとることになった。1970年代に現れた現代オーストリア学派は、彼らの影響のもと形成されてき

たといってもよい。

② ミーゼスの貨幣・信用論とハイエクの貨幣的景気循環論

ミーゼスは、貨幣の内的客観的価値とその主観的価値が時間の経過を通じて相互に影響しあうような市場過程を考察しながら、中央銀行による恣意的な金利引下げこそ生産構造を変化させ景気循環を発生させる原因であると主張した。ハイエクはミーゼスの考えを基本的に継承しながらも、景気循環変動の原因を商業銀行による信用創造にもとめ、こうした信用経済に必然的な貨幣供給の弾力性が生産構造の迂回化とその短縮化の交替、すなわち経済恐慌をともなう景気循環を引き起こすと考えた。生産構造の迂回化が自発的貯蓄ではなく、信用創造に起因する強制貯蓄によりおこなわれれば、いつかは銀行の現金準備の必要性のために貸出しが収縮し景気の反転が起こる。したがって、経済に対する貨幣の攪乱を除去するには、貨幣供給量を政策的に管理し貨幣の中立性を保つ必要がある。それが可能かどうかは別にして、こうした考えはフリードマンなどアメリカのマネタリストにも影響を与えている。

③ 市場、競争、知識

近年、現代オーストリア学派のカーズナーやラボアは、社会主義経済計算論争の意義を再解釈している。たとえば、ラボア（D.Lavoie, 1951-）は、1920年より開始されたミーゼスとハイエクによる計画経済批判は、テラー、ランゲ、ラーナー、ディキンソンらが試行錯誤による価格決定メカニズムを利用する市場社会主義の構想を提示したことで反駁されたとする通説的な解釈を批判し、ミーゼスとハイエクは、当初から市場過程、知識、競争に関する独自の認識に基づいて議論を展開していたと主張している。だが、ミーゼスやハイエクが論争途上で、資源配分の合理性を部分的には前提にしていたことも事実であり、彼らの独自の観点はむしろこの論争を通じて認識されたというのが実態であろう。この論争での議論が、ミーゼスのアプリオリズムや人間行為論、ハイエクの知識論、一般均衡論批判、自生的秩序論に結実したのである。

ハイエクは、一般均衡論批判の文脈で、価格機構を社会に分散化している個人の知識を圧縮して効率的に伝達するメカニズムと理解したのみならず、市場における各経済主体間の競争が「ある時と場所における特定の状況に関する知識」や言語化されていない「暗黙知」を発見する過程であるという独自の認識

を提示した。また、ハイエクは、社会主義計画経済の思想に理性信仰と設計主義を鋭く見抜いて批判し、そうした考え方から市場経済が長期にわたって自然発生的に形成された自生的秩序であり、たんなる資源配分の効率性からそれを評価することはできないと主張することとなった。これらは、市場経済の意味を理解するうえで重要な論点として近年注目されている。

5 ケンブリッジ学派

5.1 マーシャル

① 古典派との連続性の原理

古典派以後のイギリスの経済学の主流派を形成するのは、限界効用説をいち早く唱え、価値の決定要因を供給側に求める古典派の生産費説ないし労働価値説を激しく批判したジェヴォンズではなく、むしろ古典派の問題意識や理論枠組みとの連続性を強調し、それを継承発展させたマーシャル (A. Marshall, 1842-1924) であった。マーシャルは、ピグー、ロバートソン、カーン、カルドア、ロビンソン、スラッファ、ケインズなど優れた経済学者を輩出したケンブリッジ学派 (狭義の新古典派) の創始者である。

マーシャルは、ジェヴォンズの古典派価値論の批判を受け入れ、価値はその商品に対する供給と需要の均衡点において決定されるとしたが、商品の供給と需要は「鋏の上刃と下刃」の関係のようなものであって、それらのどちらか一方を強調するのは誤りであり、両面をあわせて考慮すべきだと主張した。

また、マーシャルはモラル・サイエンスとしての倫理的・実践的伝統をことに J. S. ミルから継承した点でも、古典派的であった。労働者階級の生活向上と貧困の根絶といったきわめて実践的な課題を経済学は引き受けるべきだと考え、人間の福祉との関連を離れて経済学に向かうものには常に批判的であった。経済学者には「冷静な頭脳と暖かい心」がそなわっていないと批判されているのである。

② 分析用具における革新と経済学の総合化

マーシャルは、均衡分析を経済生物学のアナロジーの基礎にすえるために、分析用具における実にさまざまな工夫と革新をほどこしている。マーシャルの

古典へのアプローチ

マーシャル『経済学原理』: 経済生物学の構想

『経済学原理』(1890)は、新古典派経済学の考え方や分析手法の原型のほとんどを含んでいるという意味で、まさに新古典派の古典である。だが、この著作には、新古典派経済理論が洗練されていくにつれ見失われるひとつの視点がある。

マーシャルは『経済学原理』第8版序文で述べている。「経済学者の目指すメッカは経済動学というよりは、むしろ経済生物学である。しかし生物学的概念は力学的概念よりも複雑である。基礎に関する諸巻はそれゆえに力学的類推に比較的大きな場所を与えなくてはならない」。マーシャルは、力学的類推に基づく静態的部分均衡論の必要性を指摘しつつも、経済に内在的な変動と革新をもたらす動態性や躍動性に常に注意を払っていたのである。

マーシャルにとって、経済とは人間、企業、市場の有機的な連関の産物であり、日々の経済変動や経済体系の形成・発展は生物体の成長と進化の過程と類似的なものとして理解すべきものなのである。たとえば、『経済学原理』第6編「国民所得の分配」は、マクロ的な国民所得論や経済成長論ではなく、経済社会や人間自身の質的向上をとまらぬ社会有機体の進化過程を考察しているし、彼の代表的企業や産業組織の考え方も生物学的ないし進化論的発想に基づいている。また、『産業経済学』(1879)ではすでに、資本蓄積過程が産業内外における分業と協業の深化・発展をもたらすというスミスのともいえる経済観を展開していた。

こうした産業や経済社会の進化に対するマーシャルの関心には、ダーウィンの進化論やコント、スペンサーらの社会進化論の影響、および古典派のマクロ動態的な市場経済観の継承があきらかに認められる。マーシャルの生物学的類推はひとつのレトリックにすぎないと批判されることもある。しかし、経済生物学はマーシャル体系にとって、いわば発見的意義をもった導きの糸なのである。

部分均衡分析と消費者余剰概念、代表的企業、需要の弾力性、時間的構造、内部経済・外部経済の概念、貨幣残高方程式などである。

マーシャルの静学的均衡理論は、経済研究の初歩段階で戦略的に主要な変数の働きを解明するための序論としての意味をもっていた。「他の事情にして等しければ」という限定句により、他の諸変数を不変と想定し、ある特定の財の価格や供給・需要の関係に着目する部分均衡分析はこうした方法論的意図のもとに採用されたのである。分析用具という観点からは、部分均衡論の方法が図表的説明を可能にすることも大きな利点であった。社会的厚生 の尺度としての消費者余剰とはマーシャルによれば、「消費者がそれなしですますよりはむしろ支払う方がよい」と思っている価格が、彼が実際に支払った価格を超過する金

額の合計」(総効用の貨幣的価値から総費用を差し引いた残余)として定義され、個別需要曲線における縦軸、需要曲線および価格線で囲まれたほぼ三角形の部分の面積として図示できる。消費者余剰の概念は、完全競争で最大、不完全競争では小さくなることを視角的に訴えることで、自由競争や交換現象の利点を理論的に説得する手段を提供した。また、マーシャルは価格の変化率に対する需要の変化率を表現する需要の価格弾力性の概念を導入したが、これも図解的に説明されていた。

マーシャルは、企業を成長、成熟、衰退するライフ・サイクルをもった活動体と規定したうえで、個別企業の集団である産業を若木は成長し老木は衰える森のような生態学的概念として把握した。産業とは、成長する企業と衰退する企業、あるいは大企業と中小企業が同時に存在する、常にその内部に異質性を含んだ「産業組織」であるが、個々の企業が栄枯盛衰をくりかえしても産業自体は定常状態にあると考えることも可能である。マーシャルの代表的企業(representative firm)の概念は、正常価格を説明するためにこうした定常状態にある産業の集計的な縮尺として考え出されたものである。

マーシャルは、静学的・無時間的なワルラスの一般均衡論と異なり、価格調整と数量調整が期間の長短に応じて異なる意味をもつ、より現実的な市場を想定した。そのための工夫がマーシャルの時間的構造である。市場期間を一時的、短期、長期、超長期に区分し、期間が短いほど需要の影響が大きく、期間を長くすれば生産費の変化の影響が大きくなるという考え方をとったのである。とくに重要なことは、資本設備は所与で企業が産出量水準を調整する短期と企業の参入・退出と資本設備の調整がおこなわれる長期を区別して、短期正常価格と長期正常価格を異なる概念として規定したことである。古典派の自然価格はマーシャルの長期正常価格として再定式化されることになったのである。

マーシャルは、古典派以来の土地、労働、資本に加え「組織」を第四の生産要素と考え、それとの関連で大規模生産の利益(規模の経済)を、内部経済と外部経済の二つに分けた。外部経済とは、産業組織の全般的発達による産業全体の産出量増大が各個別企業の生産費を低下させること、内部経済とは、個別企業の経営能力、組織、効率の発展をともなう産出量増大が各個別企業の生産費を低下させることである。マーシャルは産業の地方化や産業の全般的発達に

起因する外部経済こそ長期平均費用を低下させるものだと考えていた。

しかし、内部経済の利益を享受する企業が市場を独占してしまわず、競争条件のもとにあるのはなぜかといういわゆる「マーシャルの問題」が待ち受けていた。マーシャルは、これに対して、各企業が市場を拡張するための困難があること、企業にはライフ・サイクルがあり企業の強さも永続的ではないことを、ありうる解答として提示していた。スラフファの1926年の論文「競争的条件下での収益法則」は収益通増と競争均衡は両立不可能であるとマーシャルを批判し、経済理論は自由競争から独占の方向へ向かうべきことを示唆した。これをきっかけにケンブリッジ学派では費用論争が起こり、その議論のなかから不完全競争の特殊ケースとして完全競争と独占を説明するジョン・ロビンソンの『不完全競争の経済学』(1933)が生まれた。また、アメリカでは、同じような試みとしてチェンバリンが『独占的競争の理論』(1933)を展開し、産業組織論にも影響を与えることとなった。

マーシャルは、さらに貨幣をストックとしてとらえる現金残高方程式や国民所得(国民分配)の限界生産力によるマクロ分配理論を提示するなど、広い範囲にわたる分野で多くの理論的業績を残して経済学の総合化を押し進め、新古典派経済学の普及に大きく貢献したのである。

5.2] ピグー

① 厚生経済学の確立と展開

20世紀初頭には国際的独占体が成立し、帝国主義的な対外進出による世界市場と植民地の分割が激化し、その結果勃発した第一次大戦をへて、米英の地位は逆転した。英国内では1906年に労働法が成立し、労働組合運動の定着化と労働者階級の勢力増大が顕著であった。こうした時代に、ピグー(A. C. Pigou, 1877-1959)は、1908年にマーシャルの後を継ぎ、31歳でケンブリッジ大学の経済学教授になる。

ピグーは、マーシャルの経済学理論と経済学に「光明より果実を」求めるという実践的な経済学方法論と問題意識を継承し、自由競争がもたらす分配の不平等、景気変動等の社会的矛盾を認めたらえて、これらの解決の道を競争的条件のなかでいかに解決しうるかを模索した。その具体的成果は、『富と厚生』

(1912) および『厚生経済学』(1920)における厚生経済学の体系化と精緻化である。彼は、これらの著作を通じて、経済的原因が人々の経済的厚生に与える影響を、国民分配分(国民所得)の生産・分配変動に関連して分析した。

「厚生」とは、「人の心の状態の良さか、または心のなかに含まれる満足どちらかに関係」するものであり、ここで満足はほぼ「効用」と同意義に用いられている。厚生には貨幣により測定できる経済的厚生とそれ以外の非経済的厚生とがあるが、経済的厚生は、満足からそれを得るために支払った犠牲を控除したもので、マーシャルの消費者余剰と類似の概念だといってよい。経済的厚生は、したがってストックとしての富ではなく、フローとしての国民所得に依存しており、国民所得の生産と分配との関連で経済的厚生を最大にすることが、厚生経済学の課題であるとされた。

ピグーは、国民所得の分配に関連して経済的厚生を分析するために効用の基数的可測性と個人間比較可能性を基本的な前提としていたが、この点がロビンズ(L. C. Robbins, 1898-1984)の『経済学の本質と意義』(1932)により批判されることとなった。これ以後、個人間効用比較による所得分配の問題をあつかわず、パレート最適概念による資源の最適配分のみを議論する新厚生経済学が展開され、規範的科学から価値判断を含まない実証的科学への転換が推進された。

② 経済的厚生の3命題

『経済学原理』第5編でマーシャルは、個別の経済主体の効用最大化の行動は必ずしも社会的効用を最大化するものではないと述べているが、ピグーはこの問題意識を受け継ぎ、個別経済主体の効用と社会的厚生との連関を国民所得の変動にもとめた。ピグーの国民所得と経済的厚生の関連に関する議論は、『厚生経済学』初版序文の経済的厚生の3命題に集約されている。

- (1) 他の諸条件が一定ならば、国民所得の増加は経済的厚生を増加する。
- (2) 他の諸条件が一定ならば、国民所得の貧者に帰属する割合の増加は経済的厚生を増加する。
- (3) 他の諸条件が一定ならば、国民所得の変動の減少は経済的厚生を増加する。

ただし、(3)の命題は第2版以降削除し、『産業変動論』(1927)、『財政学研

究』(1928)の独立の研究課題とした。

第一命題にいわれる国民所得を最大化するための条件を考察するために、ピグーは生産要素の限界生産物を社会的なものとの私的なものとに区別する。「社会的純限界生産物」とは、生産のために投入された限界的資源から得られた「実物的財もしくは客観的用役の純生産物の総体」であり、社会全体の観点からみた場合の純生産物の全体のことである。「私的純限界生産物」とは、この純生産物のうち、現実に投下された当該資源に帰属する部分である。マーシャルがすでに指摘していたように、規模の経済等の外部経済や公害等の外部不経済が存在する現実の市場経済では両者は必ずしも一致しない。外部経済があると社会的純限界生産物は私的純限界生産物より大きくなり、外部不経済があると前者は後者より小さくなる。

経済的厚生からみた場合、社会的純限界生産物の価値が異なる用途間において均等化すれば、社会的純生産物の総価値、すなわち国民所得は最大化する。ところが、私企業の自由な活動を前提とする社会では、現実の生産は私的純生産物の最大化を目標におこなわれるため、社会的純生産物は最大化されない。このため、この両者を一致させるように、政府が課税や補助金という施策をおこなう必要がある。また、独占のケースでは、競争関係の維持のために国家が独占を統制するべきであり、それも困難な場合には公営化が望ましいとした。

国民所得の分配にかかわる第二命題については、限界効用逓減により富者の所得の限界効用が貧者のそれより小さいといえるならば、富者から貧者への所得移転は国民所得を大きく減少させない限り、経済的厚生を増大させる。しかし、国民所得を増大させる要因が貧者の所得を減少させることはないか、貧者の所得を増加させる要因が国民所得を減少させることはないかといった「不調和の問題」が発生する可能性がある。ピグーによれば、国民所得を増加させる資本供給と労働供給の増加は長期的には労働配分の増大になるし、富者から貧者への所得移転の場合、国民所得の減少の可能性はあるが、労働者の訓練、医療、教育などに所得移転分が向けられれば貧者の能率が増大し、所得移転による資本収益の減少効果を相殺する。

第三命題に関連して、景気変動による国民所得の変動をできるだけ押えるため、企業者の心理的過誤をなくすための保障制度や労働者のための失業保険な

ど各種の社会保険制度の導入を提案している。

こうしたピグーの3命題から引き出された結論は、労働運動がもはや無視することのできない社会運動として存在していたことを認めつつも、資本と労働の協調的關係を前提としたものであり、資本主義経済の現実的矛盾を漸次的改良主義により克服しようという政策的ヴィジョンを反映するものだったといえよう。ケインズは、景気変動にもなう失業を摩擦のないし自発的なものとみなすピグーを批判することになるが、実践的・政策的課題をもったケンブリッジ学派の伝統はケインズにも継承されていくこととなる。

(西部 忠)

練習問題

- 1) 新古典派の古典派に対する理論的・方法論的な特徴をあきらかにしなさい。

ヒント ④ 新古典派を広義ないし狭義のどちらの意味で考えてもよい。ただし、どちらについて述べるかをあきらかにする必要がある。理論的特徴と方法的特徴について、それぞれ考察すること。

- 2) マーク・ブローグの「限界革命は存在したであろうか」(ブラック他編, 岡田・早坂訳『経済学と限界革命』日本経済新聞社, 所収)という論文を読み, 「限界革命とは一つのプロセスであって, 突発的な出来事を示すものではない」という主張を論評しながら, 経済理論の発展とはどのようなものであるかを考察しなさい。

ヒント ④ 上の主張に対する賛否はどちらでもよい。その根拠は何かをあきらかにすることが重要である。そこから経済理論の発展について一般的なことがいえまいだろうか。巻末参考文献の本章部分に載っている, ブローグ著『新版 経済理論の歴史』の第8章, カウター著『限界効用理論の歴史』の第2部, 馬渡著『経済学のメソドロジー』の第5章, などを参照するのよい。

- 3) オーストリア学派とローザンヌ学派を, 認識関心, 方法論, 市場像, 社会主義経済計算といった観点から, 対比しなさい。

ヒント ④ 本章の第3節と第4節, 参考文献に載っているブラック他編『経済学と限界革命』の序章, 猪木著『経済思想』の第5章, などを, まとめてみるとよい。